

ホリスティック企業レポート

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング

7046 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2018年12月21日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20181219

ビッグデータを活用したコンサルティングや AI 製商品の販売等を手掛ける 多数のデータサイエンティストやエンジニアが在籍する技術者集団

アナリスト:大間知 淳 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7046 テクノデータサイエンス・エンジニアリング 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/3	818	61.1	109	-	110	139.5	78	155.2	52.5	311.4	12.5
2018/3	1,018	24.5	57	-47.5	103	-6.7	75	-4.8	44.6	349.1	2.5
2019/3 予	1,351	32.6	151	163.0	160	55.8	105	40.2	55.0	-	未定

(注) 1. 2019/3期予想は会社予想
2. 2018年2月13日付けで1:100、11月6日付けで1:2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	6,920円 (2018年12月19日)	本店所在地 東京都新宿区
発行済株式総数	2,200,000株	設立年月日 2013年10月17日
時価総額	15,224百万円	代表者 城谷 直彦
上場初値	6,350円 (2018年12月18日)	従業員数 97人 (2018年10月)
公募・売出価格	3,200円	事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 いちよし証券
		【監査人】 太陽有限責任監査法人

> 事業内容

(注1) データサイエンティストとは、企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、ビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種をいう。

◆ ビッグデータ・コンサルティングや AI 製商品の販売等を手掛ける

テクノデータサイエンス・エンジニアリング(以下、同社)は、ビッグデータを活用したコンサルティングや AI 製商品の販売等を手掛けている。18/3 期末の従業員 91 名のうち、データサイエンティスト^{注1}やエンジニアを中心とした技術者が 60 名を占めている。デジタルイノベーションを推進し、データ経営を目指す企業の業務改革や新事業の創造を支援することで、産業界の発展に貢献することを志向している。

同社は、ビッグデータ事業を開始するため、ERP ソフトの導入支援等を展開するテクノスジャパン(3666 東証一部)の完全子会社として、13年10月に設立された。テクノスジャパンは、18年11月時点で同社を持分法適用関連会社(出資比率 43.3%)としている。同社は、上場前に公募増資や売出し(オーバーアロットメントによる売出しを含む)を実施したが、当面はテクノスジャパンによる持分法適用は維持される見通しである。

同社とテクノスジャパンの間で役職員の兼務はなく、同社の経営の独立性は保たれている。また、テクノスジャパン向けの取引額や比率は開示されていないが、取引が存在しているとしてもごく僅かと推測される。

同社の事業は、「ビッグデータ・AI ソリューションサービス事業」の単一セグメントであるが、同社の提供するサービスは、「ビッグデータ・AI ソリューションサービス」と「AI 製品等によるロイヤリティサービス」に分類されている。

同社によると、ビッグデータ・AIソリューションサービスとAI製品等によるロイヤリティサービスの売上高構成比は、現状、概ね85%:15%となっている。

◆ ビッグデータ・AIソリューションサービス

同社は、データ経営を目指す企業に向け、データ経営コンサルティング、データ解析支援、データ活用人材教育及び組織組成支援、デジタル戦略システム構築等の総合的なソリューションサービスを提供している。

(1) データ経営コンサルティングサービス

顧客がビッグデータを活用し、経営課題が解決できるよう、上流のコンサルティング領域からアプローチし、データ経営の実現に向けた戦略立案を行い、課題と対策を明確にし、必要なノウハウを提供している。

(2) データ解析支援サービス

AI技術を保有する同社のデータサイエンティストが、データ経営コンサルティングによって抽出されたビジネス課題を把握した上で、数理課題に置き換えて分析し、結果をフィードバックしている。

(3) データ活用人材教育及び組織組成支援サービス

ビッグデータの活用人材や、経営者層に向けた教育プログラムを提供している。ビジネスへの活用から経営判断への応用に至るまで、データ分析の内製化を目指す企業に対し、組織組成を支援している。

(4) デジタル戦略システム構築サービス

顧客のシステム構想・企画支援を始め、セキュリティの強度等を考慮したプラットフォームを選定し、システムを設計している。ビッグデータ等の集計、可視化、分析、予測、最適化、シミュレーション等が可能な仕組みとなるよう、デジタル戦略システムの構築を支援している。

ビッグデータ・AIソリューションサービスは、プロジェクトを担当する技術者の人数やプロジェクトの期間に応じて収益を得る形態であるため、フロー型の労働集約型ビジネスと位置付けられている。

実際、同社の売上高は、技術者数の拡大に連動して増加基調で推移している(図表1)。

【図表1】技術者数と売上高の推移

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
売上高(百万円)	0	312	508	818	1,018
期末従業員数(名)	8	44	58	69	91
うち技術者数(名)	3	30	40	50	60

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注2) AI モジュールとは、AI システムを構成する機能となるツールであり、業務システムやアプリケーションと組み合わせて使用するものをいう。

(注3) ディープラーニングとは、大量のデータから学習させ自己組織化させる機械学習のアルゴリズムをいう。

(注4) ChatBot とは、AI を活用した自動会話プログラムをいう。

◆ AI 製品等によるロイヤリティサービス

同社は、自社の AI 製品である「scorobo」シリーズや AI モジュール^{注2}、他社の AI 製品等を提供している。AI 製品等によるロイヤリティサービスは、個別企業に対応したプロジェクトではなく、自社や他社の製品の使用料や運用保守料を受領する形態であるため、ストック型の知識集約型ビジネスと位置付けられている。

(1) 自社 AI 製品等を活用したロイヤリティサービス

同社はディープラーニング^{注3} 技術等の機械学習等を活用した独自の AI 製品「scorobo」を 15 年から提供している。現時点では、株価予想や経済指標予測を行うフィンテック領域向け製品「scorobo for Fintech」や、デジタルマーケティング領域向け製品「scorobo for Marketing」、 「scorobo for SNS」を提供している。

(2) 他社 AI 製品等を活用したロイヤリティサービス

同社は他社の AI 製品を活用したサービスも展開している。具体的には、SAS Institute Japan が提供するデータ解析ソフトウェア製品群や、米国 MIT (マサチューセッツ工科大学) のメディアラボから誕生した AI 製品群「Netbase」、ChatBot^{注4} や音声アシスタンス等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する AI 製品「COGNIGY」が挙げられる。

Netbase はツイッター等のソーシャルデータ分析サービスであり、同社は、14 年 9 月に NetBase Solutions, Inc. と業務提携した。また、同社は、18 年 10 月にドイツのベンチャー企業である Cognigy と業務提携した。

◆ リクルート等の取引先上位 3 社への依存度が高い

同社の取引先としては、リクルートホールディングス(6098 東証一部)の連結子会社であるリクルート、アコム(8572 東証一部)のタイ子会社である EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED、国立研究開発法人科学技術振興機構、クラシエホールディングス、フィスコ(3807 東証 JQG)、エヌ・ティ・ティ・データ(9613 東証一部)、MS&AD インシュアランスグループホールディングス(8725 東証一部)の連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険、東京電力ホールディングス(9501 東証一部)の連結子会社である東京電力パワーグリッド等が挙げられている。

中でも、リクルート(リクルートホールディングスが展開していたメディア&ソリューション事業を 18 年 4 月に承継)、EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED、国立研究開発法人科学技術振興機構からなる上位 3 社への依存度が高く、その販売高を合計した金額は、18/3 期及び 19/3 期第 2 四半期累計期間(以下、上期)の売上高の 5 割程度を占めている(図表 2)。

【 図表 2 】 相手先別の売上高の推移

相手先	2017/3期		2018/3期		2019/3期2Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
リクルートホールディングス	241	29.5	335	32.9	-	-
リクルート	-	-	-	-	175	27.3
EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED	82	10.1	110	10.9	56	8.7
(国研) 科学技術振興機構	-	-	76	7.5	82	12.7

(注) リクルートへの販売実績は、リクルートホールディングスのメディア&ソリューション事業を18年4月にリクルートが承継したことによる
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 金融やデジタルマーケティング等の領域を注力分野としている

同社は、様々な業界での解析経験やノウハウを有するデータサイエンティストとエンジニアを擁しており、以下の6つの領域を注力分野として挙げている。

① 金融

同社は、金融サービス構築支援に向けた与信解析、ビッグデータ解析を通じた新保険サービスの構築支援等において、金融機関やその関連企業との連携を進めている。具体的には、あいおいニッセイ同和損害保険とのテレマティクス^{注5}分野での新サービス構築推進やデータ活用人材の教育支援を展開するほか、フィスコには株価予測 AI や経済指標予測 AI 等を提供している。

(注5) テレマティクスとは、テレコミュニケーション(通信)とインフォマティクス(情報工学)を組み合わせた造語である。

② デジタルマーケティング

同社は、WEB やスマートフォンのアクセスログや、顧客の社内実績データ及びオープンデータ等の解析や、各種指標、経費最適化といった AI サービスを提供しており、リクルート等のデジタルマーケティングを推進する企業を支援している。

また、自社 AI 製品の「scorobo for Marketing」や「scorobo SNS」、NetBase Solutions, Inc.の AI 製品「Netbase」を通じて、企業にソーシャルメディア分析サービスを提供している。

③ 健康医療

同社は、ヘルスケア企業に対し、サービスの高度化や新サービスの構築を支援している。具体的には、患者の体温や血圧、血中酸素濃度等のバイタルデータやレセプトデータ等の医療ビッグデータを活用した解析支援を行い、医療現場の効率化につながるサービス検証及び構築支援を行っている。

④ 社会インフラ

同社は、インフラ設備から得られる IoT データ解析プロジェクトの支援や、

故障予知を可能とするディープラーニング技術を活用した AI サービスの構築を支援している。具体的には、東京電力パワーグリッドとディープラーニング技術を活用した架空送電線診断システムの共同開発が挙げられる。今までは作業員が確認していた VTR による点検作業を AI が代替し、異常検知の精度と点検作業の効率性の改善に寄与している。

⑤ 製造・工業

同社は、製造業の顧客に対し、データ解析による生産の効率化を支援しており、部品交換の最適化やコールセンターのコール履歴分析等 60 種類以上の分析モデルを構築した実績を持つ。

⑥ 自動車

同社は、自動車メーカー、車両関連企業に対して、データ解析や AI サービス構築支援を通じて、自動運転・運転補助システム等の解析プロジェクトを支援している。また、世界的な GPU ^{注6} メーカーであるエヌビディア合同会社と技術連携を進めている。

(注 6) GPU (Graphics Processing Unit) とは、パソコンやワークステーション等の画像処理を担当する主要な半導体である。

> 特色・強み

◆ 多彩な人材と協業ネットワークを活かして事業を展開

同社は、以下の 3 点をコアコンピタンスとして挙げている。

(1) 多彩な人材

同社には、素粒子・宇宙物理・航空工学等の専門的な科学教育を受け、先進国の研究所で解析技術・知識を得たデータサイエンティストや、様々な業界・業務に関する知識とビッグデータ活用技術を持つエンジニアが在籍している。

(2) 解析技術のライブラリー

創業以来、蓄積してきた解析技術を同社の知的財産として活用し、解析ノウハウやサービスレベルの高度化、効率化を図る運営を推進している。同社は、様々な業界で経験した 200 を超えるライブラリーを有しており、これらを若手の技術社員も活用できるビジネスモデルを確立している。

(3) 協業ネットワーク

自社リソースに限らず、国内外の協業企業や研究機関・大学等、協業先の経験値・専門知識を活かし、新規事業開発に向けた研究・開発を推進している。

> 事業環境

◆ ビッグデータ・AI 分野の市場規模は拡大すると予測されている

同社は、目論届出書において、AI ビジネス国内市場と国内ビッグデータ/アナリティクスソフトウェア市場の予測について、以下の様に言及している。

富士キメラ総研の「2018 人工知能ビジネス総調査まとまる(18 年 1 月公表)」

によれば、16年度の国内AIビジネス市場規模は2,704億円であり、21年度には1兆1,030億円、30年度には2兆250億円になると予測されている。

IDC Japanの「国内ビッグデータ/アナリティクスソフトウェア市場予測2017年～2021年(18年8月公表)」によれば、17年の同市場の規模は、2,517億円であり、22年には3,800億円に達すると予測されている。

同社は、中期経営計画を策定しており、21/3期において、売上高20億円、営業利益3億円を目指している。また、重要指標の目標として、1)対前年売上高成長率20%以上(年平均成長率25%以上)、2)売上高営業利益率12%以上、21/3期15%以上を挙げている。

中長期的な経営戦略としては、以下の3点を掲げている。

- 1) 知識集約型ビジネス(AI製品等によるロイヤリティサービスを代表とするストック型サービス)と労働集約型ビジネス(ビッグデータ・AIソリューションサービスを代表とするフロー型ビジネス)の相乗効果を追求する事業展開を目指す。
- 2) 知識集約型ビジネスについては、AI技術の研究、開発に投資し、自社AI製品や、他社のサービス・プロダクトを取り込んだソリューションによる事業拡大を図り、高成長事業として注力する。
- 3) 労働集約型ビジネスについては、大型案件の獲得によって営業効率を高めると共に、コンサルサービスの拡充によって中長期的に顧客への経営支援を行う体制を構築することで、安定成長事業として強化する。

◆ 競合

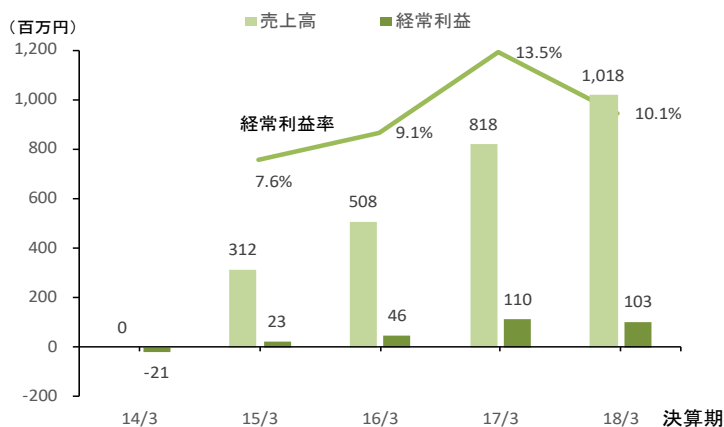
ビッグデータ・AI技術を使って事業を展開する上場企業は数多く存在しているが、同社が関わる事業分野での競合企業について、同社は言及していない。

> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、同社の設立後1期目にあたる14/3期(13年10月17日設立)からの単体業績が記載されている。17/3期までは、ビッグデータ・AIソリューションサービスが牽引役となって売上高が拡大するにつれて、経常利益率も上昇基調で推移していた(図表3)。

【 図表 3 】 単体業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 18年3月期

18/3 期業績は、売上高 1,018 百万円(前期比 24.5%増)、営業利益 57 百万円(同 47.5%減)、経常利益 103 百万円(同 6.7%減)、当期純利益 75 百万円(同 4.8%減)であった(図表 4)。

【 図表 4 】 18年3月期の業績

	内訳	2017/3期		2018/3期		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高		818	100.0	1,018	100.0	24.5
売上原価		495	60.6	621	61.1	25.4
販売費及び一般管理費		212	26.0	339	33.3	59.3
	給料手当	51	6.3	98	9.6	90.2
	販売促進費	49	6.1	49	4.9	0.0
	役員報酬	30	3.7	43	4.3	43.9
	研究開発費	6	0.8	37	3.7	—
	その他	74	9.1	109	10.8	47.6
営業利益		109	13.4	57	5.7	-47.5
営業外収益		1	0.2	46	4.6	—
	共同研究収入	—	—	44	4.4	—
	その他	1	—	2	—	—
営業外費用		0	—	1	—	136.1
経常利益		110	13.5	103	10.1	-6.7
当期純利益		78	9.6	75	7.4	-4.8

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上原価は、主として、技術者の積極採用に伴う労務費の増加や、外注費の拡大により、前期比 25.4%増加した。また、利益率が低い新規案件を受注したこともあり、原価率は前期の 60.6%から 61.1%に若干上昇した。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、従業員の増加に伴う人件費や研究開発費等の拡大により、前期比 59.3%の増加となった。結果、営業利益は同47.5%減少となり、営業利益率は前期の13.4%から5.7%に低下した。

一方、共同研究収入の計上に伴い、営業外収益が前期の1百万円から46百万円に増加した結果、経常利益の減少率は前期比6.7%減にとどまった。

◆ 19年3月期上期

19/3期上期は、売上高644百万円、営業利益78百万円、経常利益101百万円であった。同社は18/3期上期の決算を発表していないが、テクノスジャパンの開示によると、前年同期は、売上高422百万円、営業利益2百万円であり、19/3期上期は前年同期比で大幅な増収増益であった。

売上高については、東京電力パワーグリッドと共同開発した架空送電線診断システムの保守運用の開始等が貢献したものと見られる。

技術者の積極採用による労務費の増加や、外注費の増加により、売上原価は378百万円となった。一方、従業員の増加による人件費の拡大等により、販管費は188百万円となった。売上高の増加に対して、固定費を中心とした費用の増加が小幅にとどまったため、営業利益率は18/3期上期の0.7%から12.1%へと大幅に上昇した。

◆ 19年3月期の会社計画

19/3期の会社計画は、売上高1,351百万円(前期比32.6%増)、営業利益151百万円(同163.0%増)、経常利益160百万円(同55.8%増)、当期純利益105百万円(同40.2%増)である。

売上高については、上期の実績値に、既存客を中心とした受注確度が高い案件を加えて計画されている。

売上原価は799百万円(前期比28.4%増)を計画している。データサイエンティストを中心とした技術者10名の増員や昇給により、労務費は528百万円(同17.7%増)と見込んでいる。また、本社移転により、地代家賃は42百万円(同150.1%増)と見込んでいる。

販管費は400百万円(前期比18.2%増)を計画している。中心となる人件費については、18/3期中の増員が通期で影響するため、208百万円(同29.6%増)と見込んでいる。案件獲得に向けて支出を増やす方針である広告宣伝費については、27百万円(同123.2%増)と見込んでいる。

営業外収支については、予定していた営業外収益(共同研究収入)が上期に計上された一方、上場関連費用(16 百万円)が下期に発生すると想定し、9 百万円の黒字と予想している。

特別損益については、上期に特別利益として計上した保険解約返戻金(586 千円)及び特別損失として計上した役員退職慰労金(8 百万円)以外の発生は見込んでいない。

> 経営課題/リスク

◆ 技術者の拡充と研究開発部門の強化等が経営課題

複数の大規模プロジェクトに対応するために、同社はデータサイエンス部門やエンジニアリング部門の人員拡充や体制強化を経営課題と認識している。また、先端的な技術を用いた新サービスを創出するために、研究開発に関わる人員及び体制の強化にも取り組むとしている。

◆ リクルート等の特定の取引先への高い依存

同社は、17/3 期及び、18/3 期、19/3 期上期において、リクルート(18/3 期以前はリクルートホールディングス)に対する販売額が売上高の 3 割前後に達しているほか、18/3 期においては、上位 3 社に対する販売額が売上高の 51.3%を占めている。大手顧客との取引は継続的なものであると見られるが、相手先の事情や経営施策等によって取引が大きく減少した場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ プロジェクトの検収時期の変動や赤字化によるリスク

同社が提供するサービスは、顧客の検収に基づき売上を計上している。プロジェクトの進捗如何では顧客の検収時期(同社の売上計上時期)が変動し、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

同社が受注するプロジェクトの業務量は、顧客から受領するデータの内容に依存するため、事前に正確な工数を見込むことは困難となっているため、見積もり作成時に想定されなかった不測の事態等が発生した場合、プロジェクトの収支が赤字化する等、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ ビッグデータ・AI 分野における技術革新の影響について

同社は、ビッグデータ・AI 分野で事業を展開しているが、当該分野は新技術の開発が相次いでおり、競争が激しい業界となっている。同社のサービスを代替する競合他社のサービスが登場し、同社の競争力に変化が生じた場合、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2017/3		2018/3		2019/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	818	100.0	1,018	100.0	644	100.0
売上原価	495	60.5	621	61.0	378	58.6
売上総利益	322	39.4	396	38.9	266	41.4
販売費及び一般管理費	212	25.9	339	33.3	188	29.2
営業利益	109	13.4	57	5.6	78	12.1
営業外収益	1	-	46	-	25	-
営業外費用	0	-	1	-	2	-
経常利益	110	13.4	103	10.1	101	15.8
税引前当期(四半期)純利益	113	13.8	103	10.1	93	14.5
当期(四半期)純利益	78	9.5	75	7.4	64	10.0

貸借対照表	2017/3		2018/3		2019/3 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	550	94.8	774	93.5	731	85.0
現金及び預金	373	64.4	531	64.1	523	60.8
売上債権	152	26.2	169	20.4	182	21.3
棚卸資産	0	0.1	0	0.0	0	0.0
固定資産	29	5.1	54	6.5	129	15.0
有形固定資産	3	0.6	0	0.0	35	4.1
無形固定資産	0	0.1	1	0.2	2	0.3
投資その他の資産	25	4.4	52	6.3	91	10.6
総資産	580	100.0	829	100.0	860	100.0
流動負債	108	18.7	179	21.6	131	15.3
買入債務	7	1.2	22	2.7	19	2.2
短期借入金	-	-	-	-	-	-
固定負債	4	0.8	-	-	20	2.3
純資産	467	80.5	649	78.3	708	82.4
自己資本	467	80.5	649	78.3	708	82.4

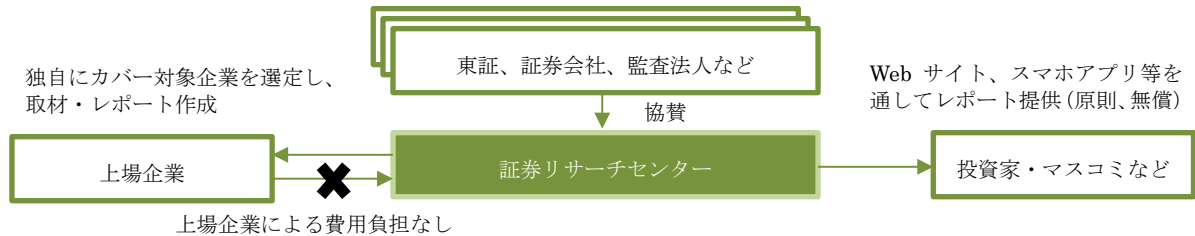
キャッシュ・フロー計算書	2017/3		2018/3		2019/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	46		53		70	
減価償却費	0		3		1	
投資キャッシュ・フロー	0		-2		-71	
財務キャッシュ・フロー	-18		107		-6	
配当金の支払額	-18		-18		-4	
現金及び現金同等物の増減額	27		158		-8	
現金及び現金同等物の期末残高	373		531		523	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。